

第12期

運用報告書(全体版)

ニッポン成長株オープン (愛称 一等星)

【2021年2月5日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「ニッポン成長株オープン(愛称 一等星)」は、2021年2月5日に第12期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2015年2月6日から2025年2月5日までです。
運用方針	日本の成長が期待される企業の株式へ投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 成長企業の選別にあたっては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、利益成長が期待される企業を重視します。なお、新興市場の株式に積極的に投資することがあります。 銘柄の選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチを基本とし、バリュエーション、業績の変化、イノベーション等に着目します。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月5日および8月5日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金 分配	み 騰落 率	参考 指数	騰落 率			
8期(2019年2月5日)	円 9,663	円 0	% △13.8	ポイント 1,582.88	% △ 8.7	% 95.8	% △18.5	百万円 4,821
9期(2019年8月5日)	9,655	0	△ 0.1	1,505.88	△ 4.9	94.0	△11.8	3,798
10期(2020年2月5日)	10,437	100	9.1	1,701.83	13.0	93.2	△ 8.5	2,748
11期(2020年8月5日)	9,729	0	△ 6.8	1,554.71	△ 8.6	96.5	△ 2.1	2,200
12期(2021年2月5日)	11,201	400	19.2	1,890.95	21.6	95.5	—	1,993

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 東証株価指数（TOPIX）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

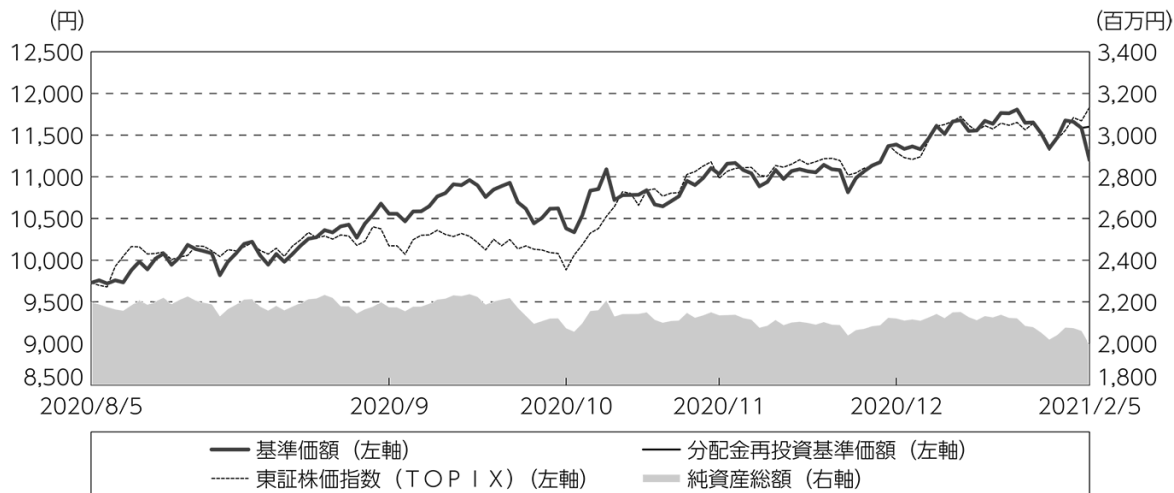
年月日	基準価額	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	参考指数	騰落率		
(期首) 2020年8月5日	円 9,729	% —	ポイント 1,554.71	% —	% 96.5	% △2.1	
8月末	9,982	2.6	1,618.18	4.1	96.7	△2.2	
9月末	10,557	8.5	1,625.49	4.6	96.3	△2.2	
10月末	10,381	6.7	1,579.33	1.6	96.7	△2.3	
11月末	11,033	13.4	1,754.92	12.9	96.7	△2.5	
12月末	11,387	17.0	1,804.68	16.1	93.2	—	
2021年1月末	11,342	16.6	1,808.78	16.3	98.2	—	
(期末) 2021年2月5日	11,601	19.2	1,890.95	21.6	95.5	—	

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年8月6日～2021年2月5日)



期 首：9,729円

期 末：11,201円 (既払分配金(税引前)：400円)

騰落率：19.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2020年8月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、化学、電気機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ウエストホールディングス、ミンカブ・ジ・インフォノイド、ファンケルなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、医薬品、小売業、食料品が基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、日本新薬、セリア、NEC ネットエスアイなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2020年8月6日～2021年2月5日）

国内株式市場は、堅調な展開となりました。米大統領選挙への不透明感が強まった2020年10月下旬や、米国の個人投資家を中心とした投機的な売買の活発化により市場のリスク回避姿勢が強まった2021年1月下旬には、一時的に株価が弱含む場面も見られました。しかし、世界各国の中央銀行が積極的な資金供給を続ける中で、日本では2020年4～6月期を底にして景気や企業業績が回復局面入りしたことから、株式市場は上昇基調で推移しました。特に、11月以降は米大統領選挙の結果を受けて政治リスクが後退したことや、新型コロナウイルスのワクチンの実用化に目途が立ったことを受けて、株式市場は大きく上昇する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2020年8月6日～2021年2月5日）

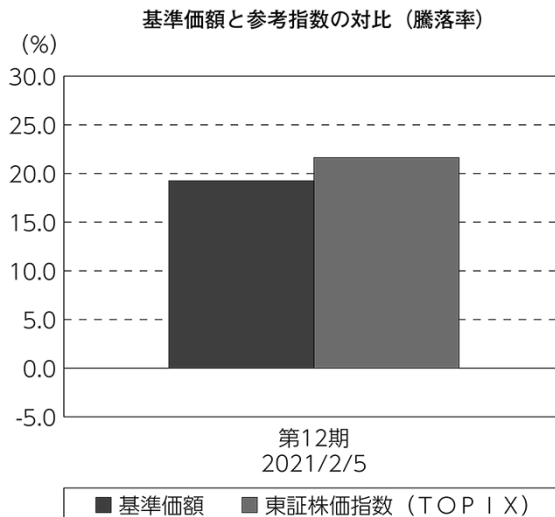
当ファンドの運用につきましては、通常のファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選別に加え、マクロ環境やマーケット動向の変化に応じて、銘柄の入れ替えを行いました。

2020年12月下旬頃までは、新型コロナウイルスの感染者数再増加による経済活動の再規制への懸念が高まっていたことから、新型コロナウイルスによる業績への悪影響が相対的に少ないと考えられる銘柄を中心としたポートフォリオでの運用を行いました。2021年1月以降は、国内の緊急事態宣言が再発令されたことを受けて、新型コロナウイルス感染再拡大に対する懸念が今後ピークアウトすると考え、IT関連株の一部利益確定売りを行い、経済活動の正常化により業績や収益性の改善が期待される機械株や素材株を中心としたポートフォリオに変更しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年8月6日～2021年2月5日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を2.4%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

（2020年8月6日～2021年2月5日）

毎年2月5日および8月5日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり400円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第12期
	2020年8月6日～ 2021年2月5日
当期分配金	400
（対基準価額比率）	3.448%
当期の収益	48
当期の収益以外	351
翌期繰越分配対象額	1,940

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は上昇する展開を想定しています。足元では国内の新型コロナウイルスの感染再拡大による緊急事態宣言の再発令により、景気の先行きに対する不透明感が強まっていますが、欧米を中心にワクチンの接種が開始されるなど、コロナ収束に向けた動きは着実に進んでおり、株式市場は経済活動の正常化による業績回復への期待が高まる局面に移行すると想定しています。

当ファンドの運用につきましては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、利益成長が期待される企業を重視し、バリュエーション、業績の変化、イノベーション等に注目して銘柄の選定を行います。

今後は、経済活動の再開により業績の改善が期待される機械株や素材株を中心としたポートフォリオでの運用を継続する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1万口当たりの費用明細

（2020年8月6日～2021年2月5日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	92	0.854	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(45)	(0.416)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(45)	(0.416)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	36	0.336	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(36)	(0.335)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	129	1.196	
期中の平均基準価額は、10,780円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

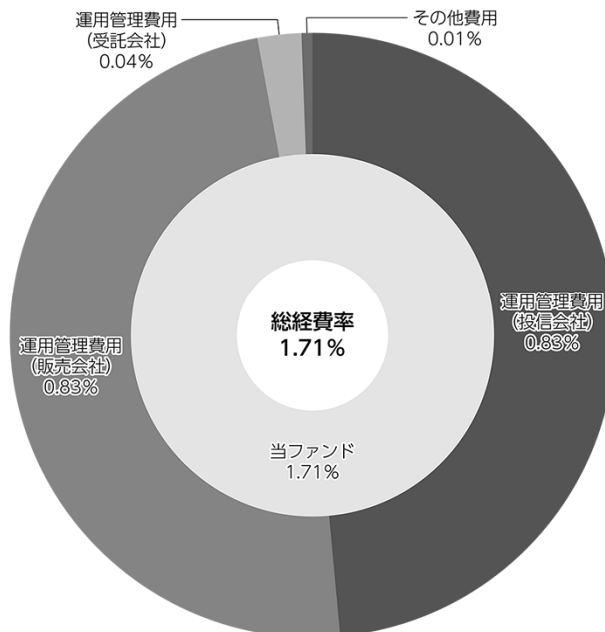
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2020年8月6日～2021年2月5日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		682	1,952,256	786	2,565,885
		(29)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		-	-	47	101

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2020年8月6日～2021年2月5日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,518,141千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,035,873千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.21

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月6日～2021年2月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	1,952	45	2.3	2,565	495	19.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,118千円
うち利害関係人への支払額 (B)	893千円
(B) / (A)	12.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年2月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.8%)			
田中建設工業	—	1.6	3,896
コムシスホールディングス	12	—	—
協和エクシオ	—	10	28,310
新日本空調	—	10	21,740
食料品 (2.6%)			
キリンホールディングス	—	23	49,967
アリアケジャパン	7	—	—
パルプ・紙 (1.3%)			
ニッポン高度紙工業	—	8	24,080
化学 (11.7%)			
田岡化学工業	0.8	—	—
三菱瓦斯化学	—	20	51,040
三菱ケミカルホールディングス	—	90	67,320
住友ベークライト	—	18	72,900
アイカ工業	9.8	—	—
扶桑化学工業	12.3	8.8	32,120
トリケミカル研究所	2.7	—	—
ファンケル	18	—	—
医薬品 (8.2%)			
日本新薬	6.5	—	—
JCRファーマ	5.2	—	—
第一三共	—	21	68,082
ペプチドリーム	15.3	10.1	65,044
モダリス	—	9.3	23,250
ゴム製品 (—%)			
TOYO TIRE	25	—	—
ガラス・土石製品 (—%)			
MARUWA	3.8	—	—
金属製品 (4.3%)			
ジェイテックコーポレーション	—	12.5	46,750
横河ブリッジホールディングス	—	18	35,658
リンナイ	5.6	—	—
機械 (12.1%)			
NITTOKU	—	9	40,275
ブリュール	—	26	29,926
SMC	—	1	63,410
日精エー・エス・ビー機械	—	5	30,050
ローツェ	8.5	—	—
トーヨーカネツ	14	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
栗田工業	14	7	29,505
CKD	—	15	36,075
電気機器 (10.9%)			
HPCシステムズ	12.8	—	—
ヤーマン	11.2	11.2	21,291
EIZO	8.2	—	—
エレコム	4.3	—	—
アンリツ	33	11.8	29,535
TDK	5.2	—	—
横河電機	29	—	—
堀場製作所	—	8	56,000
日本電子	—	6	25,320
ローム	—	4	43,400
太陽誘電	—	5.5	32,010
輸送用機器 (2.1%)			
川崎重工業	—	17	40,205
精密機器 (4.8%)			
ナカニシ	21.5	—	—
インターアクション	22	19.5	51,109
マニー	13.4	—	—
朝日インテック	—	12	39,480
陸運業 (3.6%)			
日本通運	—	9	68,670
情報・通信業 (15.3%)			
NECネットエスアイ	28.7	—	—
デジタルアーツ	—	3.5	33,635
デジタルハーツホールディングス	43.4	—	—
メディアドゥ	17.4	—	—
オプティム	4.1	—	—
アバント	26.8	—	—
ユーザベース	—	6.5	24,537
ユーザローカル	13.5	6	24,630
ヤプリー	—	2.1	13,083
野村総合研究所	—	12	42,540
スマレジ	—	5	25,750
ミンカブ・ジ・インフォノイド	14.1	—	—
Sansan	—	2.5	22,750
Chatwork	15	16	23,200
マクアケ	8	2.3	18,952
JMDC	5.4	—	—

ニッポン成長株オープン（愛称 一等星）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ロゴガイド	0.7	—	—
学研ホールディングス	—	21	35,847
ミロク情報サービス	—	12	26,304
卸売業 (5.8%)			
マクニカ・富士エレホールディングス	19.3	—	—
ビューティガレージ	—	10	25,350
シップヘルスケアホールディングス	5	—	—
アセンテック	31	—	—
岩谷産業	—	5	32,200
トラスコ中山	14.7	—	—
ミスミグループ本社	—	15	52,725
小売業 (5.9%)			
セリア	18	—	—
ジンスホールディングス	8	—	—
コーナン商事	—	10	29,080
ファーストリテイリング	—	0.9	82,989

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券、商品先物取引業 (2.1%)				
SBIホールディングス	14.3	14.3	40,755	
その他金融業 (—%)				
全国保証	13	—	—	
サービス業 (6.5%)				
アイティメディア	—	10	23,030	
手間いらず	—	6	31,200	
パリュエコマース	29	—	—	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	10.9	14	36,204	
リログループ	10.8	—	—	
東京都競馬	9.7	7.1	32,589	
合 計	株数・金額	681	608	1,903,770
	銘柄数<比率>	49	51	<95.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年2月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,903,770	91.4
コール・ローン等、その他	179,047	8.6
投資信託財産総額	2,082,817	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年2月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,082,817,225
コール・ローン等	177,643,925
株式(評価額)	1,903,770,100
未収配当金	1,403,200
(B) 負債	89,601,984
未払収益分配金	71,176,880
未払信託報酬	18,305,687
未払利息	72
その他未払費用	119,345
(C) 純資産総額(A-B)	1,993,215,241
元本	1,779,422,015
次期繰越損益金	213,793,226
(D) 受益権総口数	1,779,422,015口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,201円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1201円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は2,262,290,805円、期中追加設定元本額は19,496,783円、期中一部解約元本額は502,365,573円です。

○損益の状況（2020年8月6日～2021年2月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,119,946
受取配当金	9,128,786
受取利息	280
その他収益金	1,569
支払利息	△ 10,689
(B) 有価証券売買損益	348,564,421
売買益	491,424,027
売買損	△142,859,606
(C) 先物取引等取引損益	△ 6,999,513
取引損	△ 6,999,513
(D) 信託報酬等	△ 18,426,947
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	332,257,907
(F) 前期繰越損益金	△113,777,988
(G) 追加信託差損益金	66,490,187
(配当等相当額)	(115,049,125)
(売買損益相当額)	(△ 48,558,938)
(H) 計(E+F+G)	284,970,106
(I) 収益分配金	△ 71,176,880
次期繰越損益金(H+I)	213,793,226
追加信託差損益金	66,490,187
(配当等相当額)	(115,049,125)
(売買損益相当額)	(△ 48,558,938)
分配準備積立金	230,329,178
繰越損益金	△ 83,026,139

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 収益分配金

決算期	第12期
(a) 配当等収益(費用控除後)	8,640,845円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	115,049,125円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	292,865,213円
分配対象収益(a+b+c+d)	416,555,183円
分配対象収益(1万口当たり)	2,340円
分配金額	71,176,880円
分配金額(1万口当たり)	400円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	400円
支払開始日	2021年2月12日（金）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

該当事項はございません。